

多くの自治体の「地方人ロビジョン・市町村まち・ひま・ふた」創生総合戦略」(以下、「地方版総合戦略」)が出そろって来た。地方版総合戦略は全市町村に対して策定の努力義務を課しており、地域の特色や地域資源を生かして住民に身近な施策を幅広く戦略に盛り込み、実施することが期待されている。

一方、策定に向けては、既存の総合計画との整合性や実行に当たっての財源・人材・ノウハウの確保、目標達成度合いを定量化する重要業績評価指標(KPI)

地域振興の「罠」にご用心

「金太郎アメ」的な戦略の乱立や、財政状況などの潜在的な実力差による地域間格差の拡大も懸念されている。

金太郎アメ的な施策の最たるものが、人口減少への対応としての子育て支援の内容であろう。各自治体は子育て世代の移住を促進しようと、子どもの医療費や保育料などの無料・減免措置を近隣の自治体に先んじて実施している。いわば、自治体間で「子育て支援競争」を展開していると言っても良い。

しかしこれでは、ある自治体の子育て世帯がより充実した子育て支援を実施している自治体へ移動するだけの「ゼロサム・ゲーム」になるだけであり、総人口は、地域内の商業売上金額を増やしたい行政にとつては当然の行動パターンだろうが、顧客の取り合いにより業績が低迷したチェーン企業は、いとも簡単に撤退を決めるだろう。不便を被るのは地域住民の方である。

「フルスペック型」地域再生戦略からの脱却

の設定、PDC Aサイクルの導入、効果検証等などが求められる。これまで自治体が必ずしも意識してこなかった課題ゆえ、民間シンクタンクへの丸投げによる



名古屋経済大学経済学部教授
横平 龍宏

増加にはつながらない。この他にも、空洞化による製造業の衰退を食い止めるべく、工場団地の整備や企業誘致のための優遇措置を中心とした「誘致合戦」が相も変わらず展開されている場合が少なくない。落ち目とはいえ、相対的には生産額や出荷額が多い製造業の復活を自論むことは理解できなくもないが、他の自治体を上回る補助金優遇などで地域外の企業を誘致する産業振興策は、外部の経済環境で容易に撤退が左右されるという脆(もろ)い性格を持つ。「金の

まきだいら たつひろ 地域経済論、農業経済論。東京大学大学院博士課程単位取得。元(財)農政調査委員会主任研究員。1970年生まれ。

